

議員自らの発信が技術の革新に 連載は終われど、議会技術の研究はつづく

本連載の「議会改革短信」は今号で一端連載を終える。議会技術研究会の活動の一環として四年間で五〇回（他に番外編二回）にわたり、延べ三人が執筆した。会員を中心に、各議会で取り組み中の改革・活性化策、エピソードに加え、私見などを記していただいた。執筆者の選考は、神原勝氏（北海道大学名誉教授）、松山哲男氏（前登別市議）、辻道雅宣氏と高野譲氏（北海道地方自治研究所研究員）、阿部忠彦氏（千歳市職員）、渡邊三省氏（前札幌市職員）、筆者（芽室町職員）の七名が月に一度、札幌市で開く運営委員会で行った。

当研究会は、議会改革の第二ステージの命題である「政策議会への転換」を睨み、理論と実践を反復する技術革新を目的に設立した。当研究会が主催するフォーラム、シンポジウム、研修会に参加した会員議員が各議会で議会改革・活性化を実践し、フェイスブックに投稿した記事を目にする。ことは至極の喜びであった。こうした活動を実践する議員・事務局職員などを中心に「短信」の執筆を依頼し、多忙な議会活動のなか、締め切りまで短い日数で寄稿いただいた。

議員個人が自らの議会を代表するかのよう活動の紹介をし、私見を述べることは勇気があることだったであろう。しかしながら、議会改革・活

性化の取り組みや成果、なおも潜む議会内部の課題を含め、議員自ら発信することが、技術の革新につながるものである。私自身も本誌が届くと真つ先に「短信」に目を通し、そして心を躍らされた。

しかし、突然のコロナウイルス感染拡大によって、研究会の活動は一変した。計画した事業は全て中止となり、さらに各議会でもコロナ禍を理由に議会改革・活性化事業が制約された。議会・住民交流事業の開催が見送られ、本会議では傍聴が制限され、専決処分の乱発などが広がった。それでも、常任委員会や議会報告・意見交換会をオンラインで実践する議会が登場し、各議会、議員の地道な努力とチャレンジ精神には敬服するばかりである。

私自身も、別海町、江差町、新ひだか町、沼田町、白老町、富良野市、深川市などから声がかかり、微力ながら議会改革・活性化に協力させていただいた。当研究会の取り組みを評価していただいたからであろう。ときに、議会をめぐる課題は、大規模災害やコロナなどの緊急時において大きく転換を迫られることがある。平時において、基本的な運営基盤がつけられていれば、緊急時でも即応することができる。議会基本条例制定に沿った運営がなされていれば、対策や対応を練ることは容

易となる。議会改革・活性化は、「全国初」や「北海道初」を競うものでもなく、目新しく突飛なことを行うことではない。ただただ、議会が抱えている課題を解決することだ。

「政策議会への転換」は進展しているだろうか。私が注目する別海町議会では全議員で一般質問の研修を行い、議員同士が事前に意見を出し合ったうえで質問に臨んでいる。終了後は、常任委員会で追跡調査を行い、執行機関側に政策提言する流れをつくり、議会として総合計画の策定と運用に踏み込んでいる。議会広報も「政策議会広報」と呼ぶにふさわしい出来映えだ。議会運営そのものが「政策議会」に向かっているといえる。思えば、議長・事務局職員も当研究会のフォーラムに参加し、活動内容を報告するなど、早くから頭角を表していた。また、沼田町議会も住民との交流を開始し、政策議会に取り組み姿勢がうかがえる。

一方で、未だに議員個人で改革を唱えるにとどまり、ジレンマにもがく議員もいる。私は仲間となり得る議員と少しずつ学習を進めることを促してきた。富良野市周辺では当研究会会員の女性議員が集い、研究会活動を開始した。

さて、今後の当研究会の活動であるが、「短信」で広がった改革の渦をもう少し大きなものへとしたい。私個人としては、道内に「政策議会」と呼ぶにふさわしい議会の登場に期待し、コロナ禍が明け、当研究会の事業が開催できる日を待ちわびている。連載の終了にあたり、ご愛読いただいた読者各位、連載の場を提供していただいた北海道地方自治研究所に改めて感謝を申し上げたい。連載は終われど、議会技術研究会はつづく。

へにしな じゅん・議会技術研究会共同代表、

元北海道芽室町議会事務局局長